牧田正樹

調 査 研 究 費 一 覧

合計額　18,400　円

（出金日）

	年	月	日	経費（摘要）	金額（円）	領収書等No.
1	3	3	13	UPZ議員研究会調査研究費	18,400	①
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
				小計	18,400	

※　報告書の原本（資料含む）は議会事務局で保管しています。

①

政務活動費出金票

出金日	令和3年3月13日 ～ 令和　年　月　日
項　目	☑調査研究費　□研修費　□広報費　□広聴費　□要請・陳情活動費 □会議費　□資料作成費　□資料購入費　□人件費　□事務所費
摘　要	UPZ議員研究会 アンケート 調査研究費
金　額	18,400 円

（↓領収書等貼付↓）

領　収　書

松田正樹様

¥　18.400円

但、議員研究会調査研究費として

令和3年3月13日

UPZ議員研究会

会長　関　三郎 [redacted]㊞

こちらは全国世論調査センターです。恐縮ですが、最大 3 分ほどで終了する柏崎刈羽原発に関する世論調査を、自動音声で行っています。回答は、質問の途中でも可能です。よろしければ、このままご協力ください。

問 1．あなたの年齢の十の位を教えてください。例えば、40 代の方は 4 番のボタンを押してください。なお、17 歳以下の方は 0 番を押してください。

≫0 番選択者はここで終了

問 2．あなたの性別を教えてください。男性の方は 2 番を、女性の方は 5 番を押してください。

問 3．あなたが、柏崎刈羽原発から 30km 圏内の自治体にお住まいかを確認するため、あなたがお住まいの市町村を次の 9 つから選んでください。

1. 長岡市
2. 小千谷市
3. 上越市
4. 見附市
5. 燕市
6. 十日町市
7. 柏崎市
8. 出雲崎町
9. その他

≫ 9 番選択者はここで終了

問 4．あなたは、ご自身が柏崎刈羽原発から 30km 圏内にお住まいであることを知っていますか？

1. 知っていた
2. 知らなかった
3. わからない

問 5．あなたは、柏崎刈羽原発から 30km 圏内に住んでいることに不安を感じますか？

1. 不安を感じる
2. 不安を感じない

3. どちらともいえない、わからない

問6. 柏崎刈羽原発の再稼働には、柏崎市、刈羽村、新潟県による事前の了解が必要とされています。あなたは、お住まいの自治体が事前了解の対象ではないことを知っていましたか？

1. 知っていた
2. 知らなかった
3. わからない

問7. あなたは、原発の再稼働にあたって、原発から 30km 圏内にある自治体の了解が必要だと思いますか？

1. そう思う
2. そう思わない
3. どちらともいえない

問8. あなたがお住まいの自治体では、柏崎刈羽原発で事故が起きた時のために、避難計画を作ることになっています。あなたはそのことを知っていましたか？

1. 知っていた
2. 知らなかった
3. わからない

問9. 原発事故の直後は、すぐに避難するのではなく、まず屋内に待避することが求められています。あなたはそのことを知っていましたか？

1. 知っていた
2. 知らなかった
3. わからない

問10. 最後の質問です。大雪や地震、水害などの自然災害と原発事故が同時に起きた時、あなたや家族は安全に避難できると思いますか？

1. そう思う
2. そう思わない
3. どちらともいえない、わからない

以上。

このホームページは WIX.com を使って作成されました。あなたも無料で作ってみませんか？ 今すぐはじめる

柏崎刈羽原子力発電所30㎞圏内 UPZ議員研究会

柏崎刈羽原子力発電所30ｋｍ圏内（ＵＰＺ）議員研究会

設立趣意書

柏崎刈羽原子力発電所（以下、柏崎刈羽原発）の安全性に対する新潟県の「3つの検証」をとりまとめる総括委員会の池内委員長は、次回の知事選挙までに最終報告を出す考えを示しています。また花角知事は原発の再稼働については県の検証結果を見て、自ら判断し、県民の民意を問うと繰り返し発言していることから、2022年の県知事選挙が柏崎刈羽原発再稼働の大きな節目になる可能性があります。

新潟県内の自治体の状況は、新潟県・柏崎市・刈羽村は立地自治体として再稼働の実質的な「事前了解権」を有しているとの認識が広く定着しています。それ以外の市長村は「原子力安全対策に関する研究会」を組織し、原発に関する情報収集や意見交換等を行っているところです。

2011年の3.11福島第一原発の過酷事故での放射性物質の拡散という事態を受け、原子力災害に備えた防災対策を講じる重点区域の範囲が、概ね30km圏に拡大されましたが、県内においては柏崎市・刈羽村を除く30km圏内の市・町は再稼働に対する「事前了解権」を有しておらず、知事はこれらの自治体の意思も含めて総合的に判断することになっています。

このような中、茨城県の東海第2原発では、立地自治体である東海村を含めた30km圏内の6市・村が、電力事業者である日本原子力発電（株）と「事前了解権」を含む安全協定を2018年に締結しました。

住民の生命と健康を守るための地域防災計画や、避難計画の策定義務を負った原発30km圏内の各自治体は、その責務に鑑み、茨城県の方式を参考にし、「事前了解権」を有した安全協定を電力事業者である東京電力ホールディングス（株）と締結すべきと考えます。

したがって、柏崎刈羽原発30km圏内自治体の有志議員は、原発再稼働の是非、国のエネルギー基本計画の賛否、思想・信条の違いや立場を超えて、新たな安全協定について調査研究に取り組み、住民の生命と健康を守るための意思決定のあり方を共有します。

呼びかけ人代表
関　三郎(見附市議会)

©2021 by 柏崎刈羽原子力発電所30㎞圏内 UPZ議員研究会。Wix.com で作成されました。

このホームページは WIX.com を使って作成されました。あなたも無料で作ってみませんか？ 今すぐはじめる

ＵＰＺ議員研究会 第 1 回研究会

2020.10.11 13：30～16：30 見附市中央公民館

原口弥生先生（茨城大学教授）講演

PDF

原口弥生先生講演資料

ＵＰＺ議員研究会 第 3 回研究会

2020.12.20 13：30～16：30 見附市中央公民館

2020年12月20日に行われた、「ＵＰＺ議員研究会」第3回研究会の内容を紹介いたします。

13：30～全体会

13：45～各部会

15：45～全体会まとめ

16：30～閉会

1 当日の参加者数

正会員 26人

オブザーバー会員 5人

総 計 31人 （※参考～報道8社）

（安全協定部会10人 アンケート部会10人 情報発信部会11人）

○本部より報告

12月20日現在の会員数 正会員44人 オブザーバー会員17名 総計61人

2 全体会まとめ（各部会からの報告及び質疑）

① 安全協定案策定部会 報告者：笠井副部会長

・柏崎市の星野議員より、立地自治体の安全協定書の説明を受けて、確認を行った。

・その上で、どのような協定書を策定するか、議論を行った。

・住民の意見を汲み取ることが重要であり、タウンミーティングなども大事との意見。

・28市の安全協定に、茨城方式の良いところを取り入れていくこととしたい。

・各首長、住民から理解をしてもらえる、できるだけ柔軟な性質の協定書を策定していくこととしたい。

・部会の中に作業部会を作り、素案の策定作業を開始したい。7～8人の人選を行う。

質問① 東電に対しては、どのように考えていくのか？

回答① 茨城方式を前提としたいが、現在までに東電への対応については、部会として特に意見は出ていない。

質問② 協定書について、「柔軟な内容」というのは、どういうイメージか？

回答② 研究会が協定案を作っても、自治体として受け入れられない場合が考えられる。受け入れてもらいやすいように、簡素な内容としてはどうかということである。

要望 ・協定書の骨組みだけはしっかりしてほしい。

・現在の28市町村との協定書との整合性も必要だ。

② 住民アンケート部会 報告者：渋谷部会長

・前回11／22の部会以降、住民アンケートの専門家から意見をいただいた。中立性、公平性を担保しなくてはならないし、首長に対して説得力のある資料が重要である。

・従って、署名活動とアンケートの2本立てにしていくことを検討した。RDD2,000サンプルで予算は 40～50 万円とのこと。研究会の財源では厳しいか。

・実施は、5月前後でどうか。

・いかに自治体住民の理解を深めることができるかが重要であり、アンケートを実施するまでの間、署名活動を展開したい。この研究会の主旨に賛同してもらえる方に書いてもらえる中身、内容にしたい。次回の研究会までに内容案を示したい。

・署名活動期間は、2月～4月いっぱいとしたい。

質問① アンケート、署名はどの位の数を目標にするか？

回答① エリアの人口等で目標の割り振りを次回行いたい。対象42万人。

質問② 費用は？

回答② 今後詰めたい。

質問③ アンケートは一番お金がかかる取り組みだ。是非予算化して早めに示していただきたい。署名はダブルチェックを含めると、かなりの作業量になると思う。計画を綿密にする必要もある。

回答③ ご指摘は承知した。

質問④ 首長に協定書を提出する際に、集めた署名を持参するイメージか？

回答④ そのとおり。

③ 情報発信部会 報告者：長井副部会長

・一番当初は、ホームページで発信することとし、その準備を優先している。

・ＨＰの内容としては、この間の講演会の内容、部会等の議事録、全体会議のようすなどとしたい。

・自治体からも関心を持ってもらえるように発信したい。

・かかる費用の負担は、会員全員から平等に集めるべきと考える。

・作成済みのＵＰＺ研究会パンフレットの発信が第一段階だが、一部解りづらい部分があるので、役員と協議して修正したい。その上で、ＰＤＦなどで添付することとしたい。

・部会の会議の在り方として、ズームを使っていくことも考えたい。

質問① アンケート、署名は、住民に理解してもらうことが大切だから、情報発信部会と連携することが大切だと思う

ＵＰＺ議員研究会 第５回研究会

2021.2.15 13：30～16：00 小千谷市サンプラザ

（参加会員26人）

1　部会報告

①　新協定案策定部会

・協定案の修正事項を報告

・今後はタウンミーティングも必要なのでは　⇒　役員会で協議

・この度の東電不祥事に対し、協定案の情報公開に関する部分はUPZ圏外自治体でも参考になるはず

・市町村による原子力安全対策に関する研究会（28自治体）とも意見交換すべきとの意見があった　⇒　役員会で協議

②　アンケート部会

・前会以降、部会員からの設問案を集約し、茨木大学の原口先生からも指導して頂いたうえで13項目の案を作成し、本日議論した結果8項目にまとめて部会案とした（調査会社からは最大で10項目と言われている）

・部会案を全会員に送り、頂いた意見を検討し、必要に応じて修正した後に調査会社と協議する

・3月21日の部会で最終部会案を決定したい

③　情報発信部会

・HPが完成したので、ぜひ見てほしい

・会員HP等のURLを送ってもらえれば、当会HPの議員名簿に載せる

・今後は会へのカンパの呼びかけチラシを作りたい

・HPに寄せられる声があったら共有したい

・住民の意見を聞く会を開いてはどうかとの意見があった　⇒　役員会で協議

・東電に対しての要請行動をすべきとの意見があった　⇒　役員会で協議

2　その他

①　会計担当より

・今年度は、年会費と12月・1月に頂いた参加費で会場費や講演料を賄ってきた

・住民意向調査に60万円ほど必要となったので（当初は金額を想定できなかった）、各議員の報酬比例（例：報酬の4%）で徴収させていただきたい。

・徴収に対する発言

　住民からの寄付の必要性や年会費との兼ね合いについて質問

　住民参画を促す意味からも大いに寄付を募るべき⇒報酬比例の方針は了承、詳細は役員会で検討することとなった

②　事務局より

・HP経由で、オブザーバー参加の申し込みが1件あった

・協定案が完成した場合は記者会見を開きたい

・意向調査の実施時期、住民説明会、首長への要請時期などを今後の役員会で協議する

③　会員より

・協定案については、協議中の案をHPに載せてもよいのではないか　⇒　載せる

・首長からの質問を得るために、更なる運動を起こす必要がある　⇒　役員会で協議